

51 先端技術 (EdTech) を活用した教育の情報化の推進について

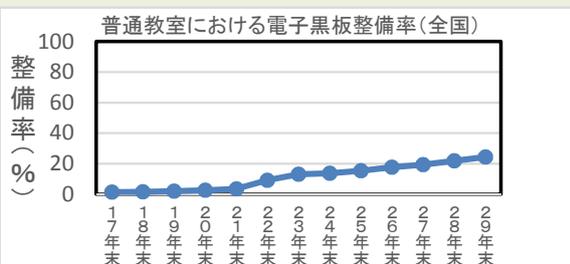
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省生涯学習政策局，総務省）

【現状と課題】

直面する課題

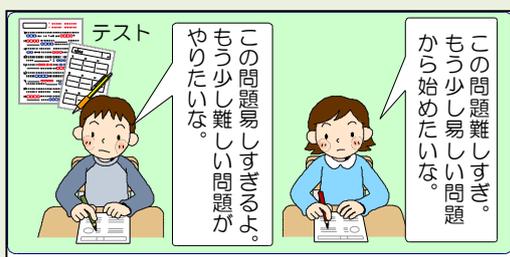
- 平成28年12月の中央教育審議会答申において，子供たちの発達段階や学習課題に応じた学びの充実が求められており，ICTを活用できる環境づくりと学びの質を高めるICTの活用方法について，実践的研究が求められている。
- AIやビッグデータ，VRなどの新たな技術を活用した教育への先端技術 (EdTech) の導入が課題となっている。
- 教職員の業務負担軽減に向けた先端技術 (EdTech) の活用方法についても課題となっている。

これから求められるICT活用教育



(H28年度教育の情報化実態調査結果より)

普通教室におけるICT環境の整備が不十分



ICTを活用した児童生徒の理解・定着状況に合った学習の提供(アダプティブ・ラーニング)

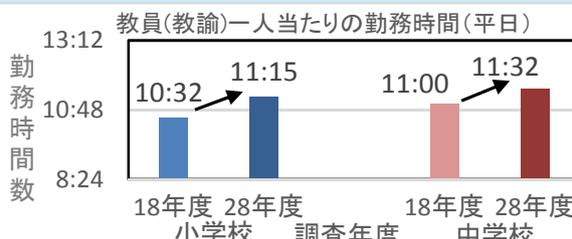
ビッグデータ活用の増加



総務省「情報流通・蓄積量の計測手法の検討に係る調査研究」(平成25年)

ビッグデータの流通量は増加する傾向にある

教職員の業務負担の増加



(H28年度教員勤務実態調査結果より)

教職員の勤務時間は以前に比べて増加

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 次世代の教育情報化推進事業 108百万円
- ◇ 次世代学校支援モデル構築事業 119百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P38)

- ◇ ICT等の利活用による地域の活性化

《新しい経済政策パッケージ》(P3-17)

- ◇ 個人の力を引き出す雇用・教育環境の整備

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P6, P67)

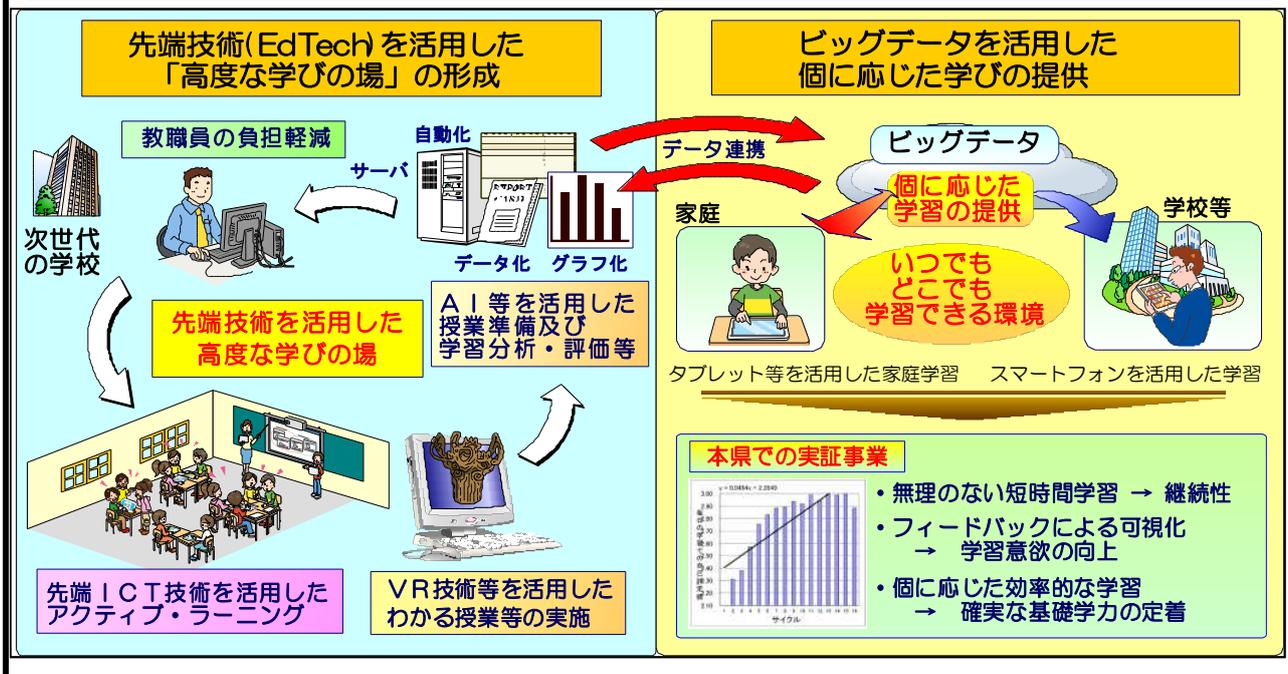
- ◇ ICT化による国民生活の利便性と環境負荷低減
- ◇ 成長戦略に資するグローバル人材の育成

県担当課名 総合教育センター
関係法令等 学校教育法，学習指導要領

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 未来社会を見据えて育成すべき資質・能力を育むとともに教職員の負担を軽減するためには、AIやVR技術などの先端技術を効果的に活用した「高度な学びの場」を形成することが必要である。
- 児童生徒一人一人が自らに適した学びを主体的に進めるためには、一人一人の学習履歴を継続的に収集してデータ化し、そのビッグデータを活用した個別の学習支援が重要である。



地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 先端技術(EdTech)を活用した「高度な学びの場」の形成を実現するための教育モデル事業の創設

- ・ 先端技術を活用して、バーチャルリアリティ（VR）を活用した疑似体験型学習による理解力向上や人工知能（AI）等を活用した効率的な教職員業務等を検証するモデル事業を創設し、本県を実証フィールドとして指定すること。

提言② 教育ビッグデータを活用した学習履歴の収集と多様な学びを提供するためのモデル事業の創設

- ・ ビッグデータを活用した学びの提供は、全ての教科で基礎学力向上が期待できるため、モデル事業として創設し、本県を実証フィールドとして指定すること。

将来像

予測困難な時代に、未来の創り手となる人材の育成！！

52 いじめ・不登校に関する予防教育の推進・充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）

【現状と課題】

直面する課題

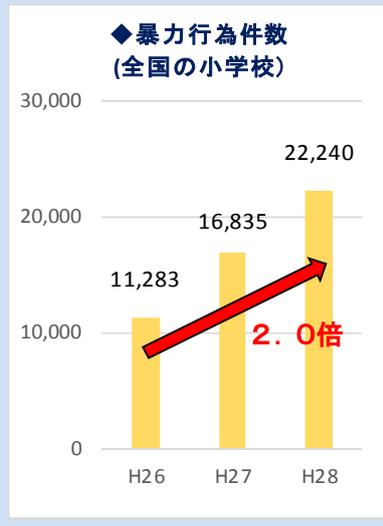
- 平成28年度におけるいじめの認知件数は過去最多を更新し、特に冷やかしからからいなどの事案が増加している。
- 小学校の暴力行為の増加や中1ギャップによる不登校が顕著であり、全国ではいじめを起因とする重大事態が相次ぎ、大きな社会問題となっている。

平成28年度児童生徒の問題行動・不登校等 生徒指導上の諸課題に関する調査結果より



いじめの態様では、特に「冷やかしからからい、悪口」が増加

いじめの未然防止



小学校低学年の暴力行為
 小1 1,054件(H27) 1,654件(H28)
 小2 1,776件(H27) 2,510件(H28)

暴力行為の低年齢化予防



全国小・中学校の不登校児童生徒数は、5年連続で増加

不登校・中1ギャップ対策

全ての児童生徒が、自ら問題を回避・解決できる力を高める必要がある。

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 7,281百万円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P71, P72)

- ◇ 深刻ないじめを無くし、一人ひとりを大切に
 - ・ いじめの予防及び早期解決に向けて、いじめ・自殺など対策の専門家を派遣
- ◇ 不登校・中退の未然防止などにより、若者に明るい未来を
 - ・ 教師と専門スタッフが役割を分担し連携・協力して生徒指導に取り組むこと

県担当課名 人権教育課
 関係法令等 いじめ防止対策推進法
 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- いじめの積極的な認知の中で、問題解決のための事後指導や対応だけでなく、未然防止を図るため、大学や専門家と連携した予防教育の充実が必要である。
- 児童生徒が命や心の大切さを学ぶとともに、自己肯定感や社会性を高めるための取組が必要である。

徳島県の先進事例

専門的知見に基づき、実践的・体感的な予防教育の推進！

徳島版予防教育

4つの教育プログラム

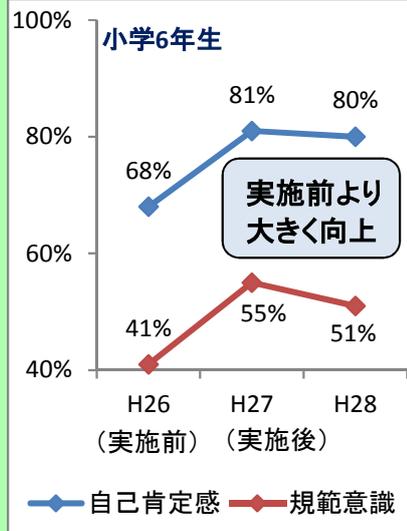
- ①自己信頼心(自信)の育成
- ②感情の理解と対処の育成
- ③向社会性の育成
- ④いじめの予防教育

特色

- ・疑似体験
- ・成功体験
- ・発達段階に応じたプログラム (小3～中1)



藍住町の成果



手法

子どもの五感に直接的に働きかける体験型の学習

短時間でも指導できる効率的なプログラム

効果

問題解決スキルの自然な体得

コミュニケーション力の向上によるトラブル減少

H27年度から鳴門教育大学との協働により、公立小・中学校で実施（累計 県内31小学校、5中学校）

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 予防教育を推進・充実するための予算化・事業の創設

- ・ 予防教育を全国へ普及させるために、まずは、本県を実践フィールドとして予防教育の研究モデル校を定め、実践研究を進めるための財政支援を図ること。
- ・ 予防教育の成果を発信するため、「予防教育全国フォーラム(仮称)」を創設し、本県において第1回大会を開催すること。

将来像

子どもたちが自分の力で課題解決を図り、安心して生活できる教育の実現！

53 学校における教員の「働き方改革」について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）

【現状と課題】

直面する課題

- 小中学校の教員の長時間勤務の実態が明らかとなっている一方，学校現場では勤務時間を客観的に把握する仕組みの導入が進んでいない。
- 中学校，高等学校の部活指導（特に専門外の種目）が，一部の教員にとっては心身共に過重負担となっている。
- 家庭や地域と連携する中で，生活指導や地域行事への参加など，教員に多様な業務が求められている。
- IT機器を活用した授業の増加や校務の電子化が進む中で，情報系のスキルを持つ人材が求められている。
- 国や自治体を実施する調査やアンケート，報告等に負担感が大きい。

教員時間外勤務状況調査（H29.10月徳島県実施）			
校種	平日 （5日間）	土日 （2日間）	1週間 （7日間計）
小学校	12時間32分	1時間36分	14時間8分
中学校	13時間52分	7時間2分	20時間54分

統合型校務支援システム

- ◆ 成績処理・出欠管理・時数
 - ◆ 健康診断票・保健室管理
 - ◆ 指導要録等の学籍管理 など
- 学校事務等の機能を統合したシステム

システム整備に対し、
交付税措置有り

時間短縮
業務改善

システム化
したら仕事は
はかどるなあ



徳島県教育委員会 学校における働き方改革
タスクフォース意見（H29年度設置）

【政権与党の政策方針】

《中教審学校における働き方改革特別部会》

- ◇ 学校における働き方改革に係る緊急提言
 - ・ 校長及び教育委員会は学校において「勤務時間」を意識した働き方を進めること

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用
 - ・ スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの配置促進 61億円
 - ・ スクール・サポート・スタッフの配置12億円 部活動指導員の配置5億円
- ◇ 学校が担うべき業務の効率化及び精選
 - ・ 都道府県単位での統合型校務支援システムの導入促進 3億円

《文部科学省大臣決定「学校における働き方改革に関する緊急対策」》

- ◇ 学校における働き方改革に関する総合的な方策（中間まとめ）
 - ・ 学校・教師が担う業務の明確化を通じた役割分担と業務の適正化
 - ・ 勤務時間に関する意識改革と制度的措置

県担当課名 教育政策課，学校教育課，人権教育課，体育学校安全課
関係法令等 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 管理職や教員は自ら勤務時間管理を行い、限られた時間で効率的に働く意識を高める必要がある。
- 教員が本来業務に専念できる環境づくりのため、専門的な知識を持つスタッフが継続的に学校運営を支援する体制が必要である。
- 学校に対する調査等を簡素化、データベース化するほか、調査結果が簡単に参照できるなど、作業にかかる負担を軽減する仕組みが必要である。

学校現場での取組・業務改善

- ・勤務時間記録
- ・部活動の負担軽減
- ・外部人材の活用
- ・本来業務の見直しなど

長時間勤務改善

「心身共に健康を維持できる環境」
「ワークライフバランス」の実現



教育力の向上

「教材研究や授業準備など学習活動に専念できる環境」の実現



地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 教員の勤務時間管理のための財政支援措置の充実

- ・ 統合型校務支援システムと同様に、勤務時間管理システムの導入のための財政支援措置を図ること。

提言② 外部人材の活用を促進するための環境整備

- ・ スクールカウンセラー、スクール・サポート・スタッフの定数化を早期に実現すること。
- ・ 特に情報化に係る支援が必要とされていることから、ICT支援員を部活動指導員と同様に制度化すること。

提言③ 学校に対する調査手法の簡素化

- ・ 国が実施する学校に対する調査等については、統一したWeb回答方式への移行を推進すること。

将来像

教員が誇りや情熱を持って教育に取り組むことのできる環境の実現！

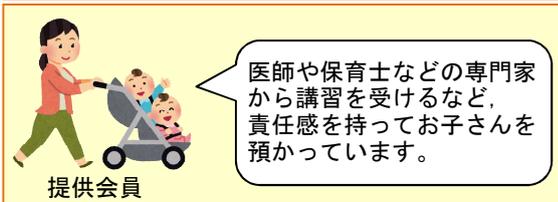
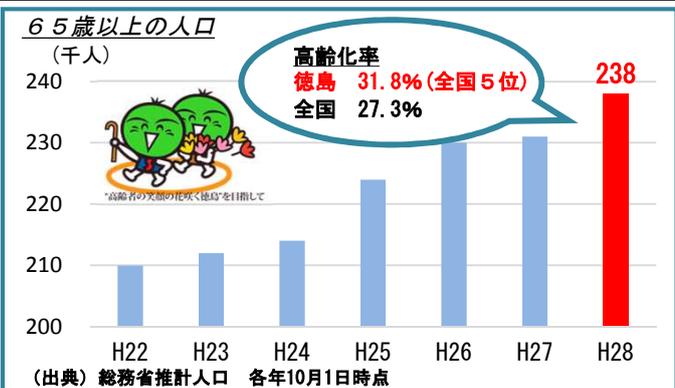
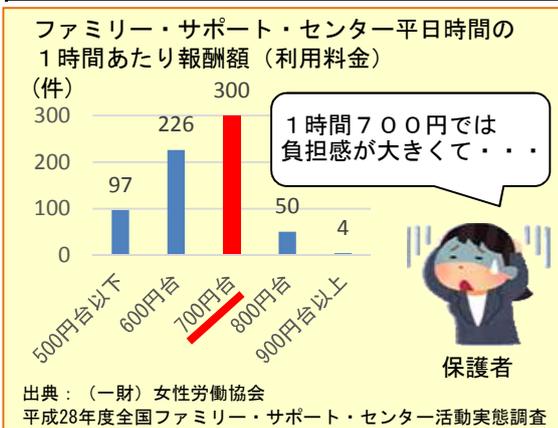
54 「多様な人材」による人手不足の解消について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省子ども家庭局・職業安定局）

【現状と課題】

直面する課題

- 全国平均よりも急速に少子高齢化が進行している本県において、労働力人口の減少による地域経済の衰退が懸念されている。
- 人手不足を解消するためには、仕事と子育てを両立できる環境整備が喫緊の課題であるが、ファミリー・サポート・サービスの活用にあたって、経済的な負担感が大きく、利用を躊躇している家庭がある。
- 今後増加が見込まれる高齢者の約7割が65歳以上でも就労を希望しており、雇用・就業機会の確保が重要となっている。
- 人手不足を解消するため、県は地方版ハローワークによるマッチングを実施しているが、国のハローワークからは限られた求人情報しか提供されておらず、地域の実情に応じた十分な職業紹介が実施できていない。



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 少子化対策，女性の活躍，暮らしと社会等
 - ・ 地域子ども・子育て支援事業 1,356.0億円
- ◇ 女性，若者，障害者，高齢者等の多様な働き手の参画
 - ・ 高齢者の活躍促進 337億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》（P56, P78）

- ◇ 地方への人材環流，地方での人材育成，地方の雇用対策
- ◇ 若い世代の結婚・出産・子育ての夢をかなえる

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P54, P63）

- ◇ 妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援
- ◇ 若年者・高齢者の就労支援，低所得高齢者等への生活支援の拡充

《公明党 マニフェスト2017》（P14）

- ◇ 健康・活動寿命の延伸

県担当課名 労働雇用戦略課
関係法令等 子ども・子育て支援法，高齢者等の雇用の安定等に関する法律，職業安定法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- ファミリー・サポート・サービス利用者の経済的負担感を軽減するとともに、より安全・安心な「病児・病後児預かり」の実施に向けた知識や対応方法等の理解を深める必要がある。
- 高齢者の多くは、活動の場を自身の居住地を中心としているため、その活動エリアにおいて、雇用・就業機会の創出や就労のマッチングを図っていくことが必要である。
- 「国のハローワークの取組み」と「地域の実情に応じた取組み」を連携・充実させ、より効果的・効率的なマッチング体制の構築が必要である。

本県の取組み

ファミリー・サポート・センター	高齢者	地方版ハローワーク
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県下全域で実施（H27.7～） ・ 病児・病後児預かりに関する独自の7.5時間上乗せ講習の実施  <p style="text-align: center;">預かりの様子</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センター連合会と連携した厚生労働省「生涯現役促進地域連携事業」を活用した農業のモデル事業  <p style="text-align: center;">アクティブシニア活躍中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「徳島県すだちくんハローワーク」開設（H29.3） ・ 求人・求職者双方のニーズを汲んだ「提案型」マッチングの実施 ・ 本県の実情にあった体制を構築中（伴走型支援、定着支援） <p style="text-align: center;">徳島県  ハローワーク</p>

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ファミリー・サポート・センター事業の利用促進

- ・ 子育て世代から特にニーズの高い「病児・病後児預かり」を普及させるため、子ども・子育て支援交付金において、一定の上乗せ講習を実施する市町村への加算措置の充実を図ること。
- ・ ファミリー・サポート・サービスが十分に活用されるよう、利用料金の支援をする市町村に対し、子ども・子育て支援交付金による加算制度を設けること。

提言② 高齢者の活躍の場と生きがい対策の充実強化

- ・ アクティブシニアがさらに活躍できるよう、「生涯現役促進地域連携事業」をはじめとした、多様な主体が参画する高齢者の就業を促進するための支援を充実すること。

提言③ 地方版ハローワークへの情報提供の充実

- ・ 地方版ハローワークを支援し、その実効性を担保するため、国のハローワークと同等の求人情報を地方が使用できるよう情報の共有化を進めること。

将来像

多様な人材が活躍できる社会の実現

55 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現に向けた対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局，厚生労働省子ども家庭局）

【現状と課題】

直面する課題

- 結婚支援の取り組みには，中長期的な展開が欠かせない。
- 保育所等において食物アレルギーへの対応のため，調理員の負担が重い。
- ニーズの増大に，保育所や放課後児童クラブの受け皿整備が追いつかず，待機児童が発生している。
- 保育士の処遇改善については，長期勤続に応じた昇給等が難しく，新たに導入された「処遇改善Ⅱ」では，職員構成や給与水準を踏まえた柔軟な配分ができないため，現場で混乱が生じている。
- 「新しい社会的養育ビジョン」では，家庭養育の一層の推進，児童養護施設等の高機能化が求められるが，人員及び財源の確保が難しい。

保育所では子どもの生命を守る観点からも「食物アレルギー」への対応が課題に！

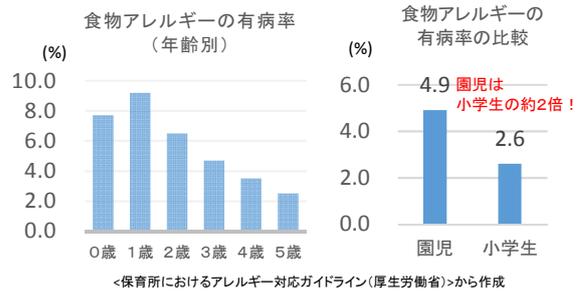
◆調理員の人件費の給付対象人数

- ・ 40人まで 1人
- ・ 41人から150人まで 2人

調理員の増員は施設の負担に！



献立が多様に！



施設型給付費の処遇改善等加算は11年以上は12%で頭打ち！



「新しい社会的養育ビジョン」実現には課題が多い！



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 地域少子化対策重点推進交付金 9.9億円（内閣府）
- ◇ 保育等の受け皿拡大・保育人材の確保 1,071億円（厚生労働省）
- ◇ 児童虐待防止対策の推進・社会的養育の充実 1,548億円（厚生労働省）

県担当課名 次世代育成・青少年課，総務課，学校教育課
関係法令等 子ども・子育て支援法，児童福祉法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 結婚から子育てまで切れ目のない少子化対策や子育て支援を地方が安定的に実施するための財政支援が必要である。
- 待機児童の早期解消のためには、認定こども園や放課後児童クラブ等の施設整備や保育人材の安定的確保に向けた財政支援の充実が必要である。
- 社会的養護が必要とされる子どもへの多様な支援の充実が必要である。

一歩先を見据えた本県独自の施策

- 「多子世帯」及び「ひとり親家庭」等の児童に係る「放課後児童クラブ利用料」を無料化（平成28年度～）

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 少子化対策，子育て支援の更なる充実

- ・ 「地域少子化対策重点推進交付金」の対象事業の拡大を図ること。（結婚支援センターの運営など中長期的な取組みに対する支援）
- ・ 「子ども・子育て支援新制度」に必要な財源の確保を図ること。
- ・ 保育所，認定こども園における食物アレルギーに対応するための調理員の加配に対する加算制度を創設すること。
- ・ 経済的負担軽減のため，放課後児童クラブ利用料の無料化を図ること。

提言② 待機児童対策の加速化

- ・ 施設整備に必要な財源を確保すること。
- ・ 保育人材を安定的に確保するため，職員の平均勤続年数に応じた人件費の加算率の上限を見直すとともに，技能・経験に応じた「処遇改善Ⅱ」についても，各施設における柔軟な配分を可能とすること。
- ・ 放課後児童支援員の更なる処遇改善など，放課後児童クラブの安定的な運営を図る補助制度の拡充を図ること。

提言③ 厳しい環境におかれた子ども達への支援の強化

- ・ 「新しい社会的養育ビジョン」の実現に向け，必要な財源を確保すること。
- ・ 「地域子供の未来応援交付金」を活用し，「子どもの生活等の実態調査」と併せ，地域の実態に応じた事業を実施する際は補助率の引上げ及び採択基準の緩和を行うこと。

将来像

安心して子どもを生き育てることができる社会の実現！